

# 令和元年度地方公会計の財務書類で見る財政状況（概要） （2019年度）

地方公共団体では、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、予算・決算制度による現金主義会計を採用しています。しかし、現金主義会計では見えにくいコスト情報や資産・負債などのストック情報を把握するため、統一的な基準による地方公会計制度の整備が国により進められてきました。

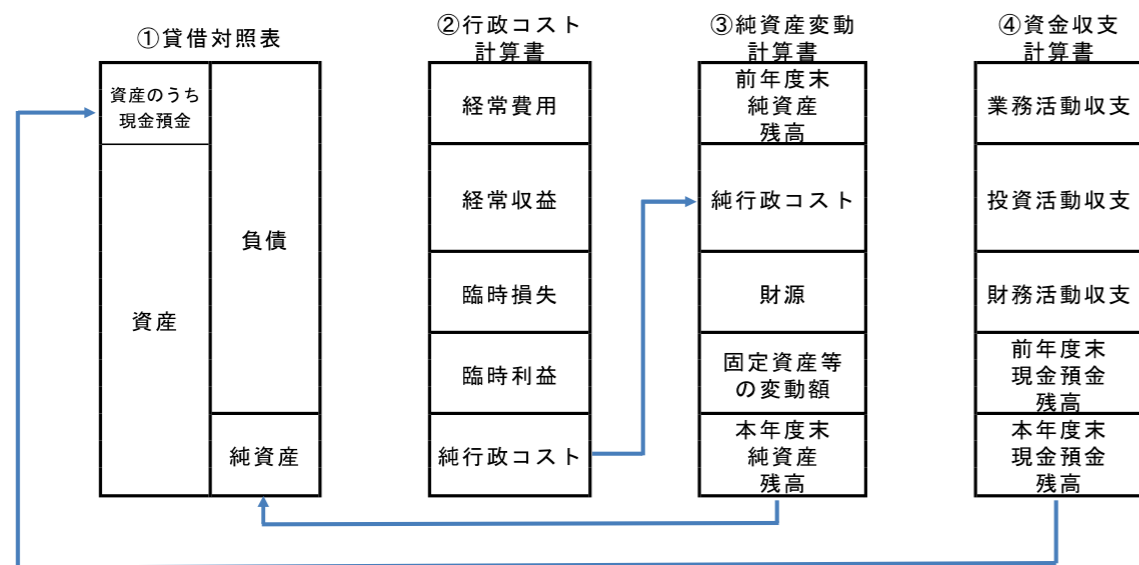
地方公会計では、発生主義などの企業会計的手法を活用することで財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図ることを目的としています。

本資料は、令和元年度決算により作成した一般会計等財務書類を概要版として取りまとめたものです。

## 財務書類4表について

財務書類は①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書と、財務書類に関連する事項の注記表から構成されています。

①～④の財務書類は以下の図のとおり関連しています。



### (1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

⇒ 次世代に託す自治体の姿 (ストック情報)

町がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを示した財務書類です。負債部分は将来世代の負担、純資産部分は現世代までの負担とみることができます。

令和元年度 一般会計等貸借対照表(概略)

<b>資産</b> <b>434億2,016万円 (100.0%)</b> ・庁舎、学校などの事業用資産 309億8,821万円 ・道路、公園などのインフラ資産 75億1,301万円 ・その他物品や無形固定資産など 49億3,894万円	<b>負債</b> <b>53億1,207万円 (12.2%)</b> 地方債など、将来世代が負担する金額 平成30年度 54億9,106万円(12.8%)
	<b>純資産</b> <b>381億809万円 (87.8%)</b> 現在までの世代が負担した金額 平成30年度 375億4,023万円(87.2%)

### (2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

⇒ 経常的な行政サービスコスト (コスト情報)

1年間の行政活動のうち、子育て支援や福祉・教育、ごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスのコストと、その収益を対比させた財務書類です。民間企業の損益計算書にあたります。

①経常費用	62億9,585万円	②経常収益	3億1,772万円
【内訳】人にかかるコスト	17億6,771万円	③臨時損失	119万円
物にかかるコスト	21億1,660万円	④臨時利益	612万円
移転支的的なコスト	23億5,660万円	(①-②+③-④)	
その他のコスト	5,494万円	純行政コスト	59億7,320万円

### (3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

⇒ 純資産の増減等の状況 (その他の情報)

貸借対照表の「純資産」が、1年間でどのように変動したかを表した財務書類です。令和元年度末純資産残高は、30年度末から約6億円増加しました。民間企業の株主資本等変動計算書にあたります。

平成30年度末純資産残高	375億4,023万円	
		純行政コスト △59億7,320万円
		財源(税金等・補助金) 65億3,868万円
		その他 238万円
令和元年度末純資産残高	381億809万円	令和元年度純資産変動額 5億6,786万円

### (4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

⇒ 支出とその財源の対応関係 (収支情報)

1年間の行政活動における資金の流れを、収支3つの区分に分けて、どういう資金が何に使われたのかを示した財務書類です。令和元年度末資金残高は、30年度末から約1億円増加しました。

平成30年度末資金残高	2億6,842万円	
		業務活動収支 9億5,151万円
		投資活動収支 △6億4,882万円
		財務活動収支 △1億6,083万円
令和元年度末資金残高	4億1,028万円	令和元年度資金収支額 1億4,186万円
令和元年度末歳計外現金残高	5,361万円	
令和元年度末現金預金残高	4億6,389万円	

## (5) 各種指標による分析（一般会計等）

国の「地方公会計の推進に関する研究会報告書（令和元年度）」に記載されている財務書類から得られる各種指標（一般会計等）を算出し、平成30年度と比較します。なお、住民一人当たりの指標算出に必要な住民基本台帳人口は、各年度の1月1日現在の値です。また、類似団体平均とは、国勢調査をもとにした人口と産業構造の二つの要素を基準に分類し、同じ分類となった全国の市町村平均です。

### ① 住民一人当たり資産額

分析の視点：資産形成度  
将来世に残る資産はどのくらいあるか？

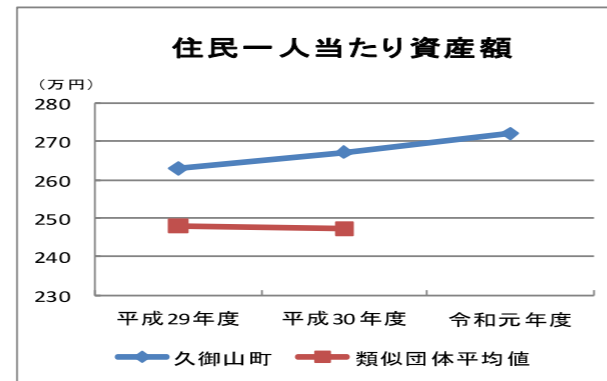
住民一人当たり資産額 **272万円**

町の資産を住民一人当たり金額で表したものです。資産には、行政サービスを提供するために保有し、将来世代に引き継ぐ資産である有形・無形固定資産と、将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産（投資など、流動資産）があります。

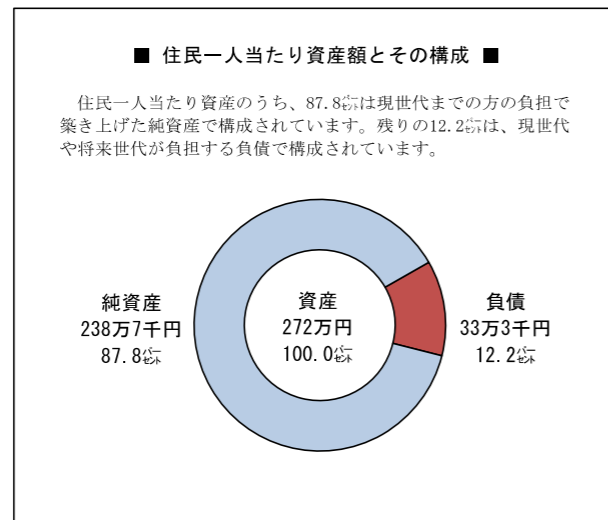
平成30年度 267万1千円

算定式

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口  
4,342,016万円 ÷ 15,964人



⇒ 新市街地（みなくるタウン）に係る道路用地整備や救助工作車の購入などによる資産の増及び人口の減により、昨年度と比べて4万9千円の増額となりました。類似団体と比べて、住民一人当たりの資産額は高いです。



### ② 住民一人当たり負債額

分析の視点：持続可能性（健全性）  
どのくらい借金があるか？

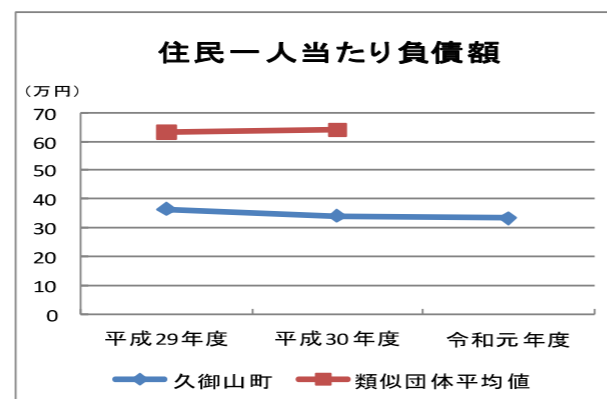
住民一人当たり負債額 **33万3千円**

町の負債（借金）を住民一人当たり金額で表したものです。負債が増えると、将来世代の負担が増えることになります。

平成30年度 34万1千円

算定式

負債合計 ÷ 住民基本台帳人口  
531,207万円 ÷ 15,964人



⇒ 地方債や退職手当引当金の減などにより昨年度と比べて8千円減少しています。類似団体と比べて、住民一人当たりの負債額は低いです。

### ③ 純資産比率

分析の視点：世代間公平性

純資産比率 **87.8%**

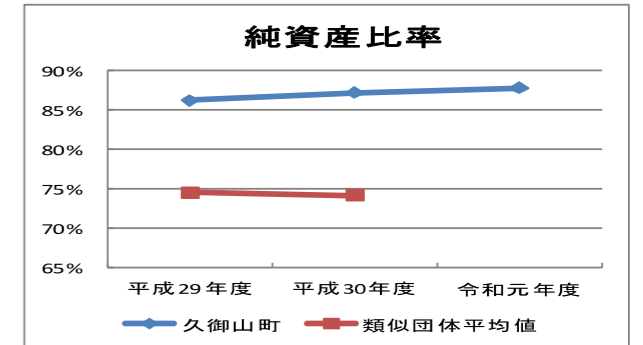
純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去や現世代が消費して便益を享受していると捉えることができます。

平成30年度 87.2%

算定式

純資産合計 ÷ 資産合計 × 100  
3,810,809万円 ÷ 4,342,016万円 × 100



⇒ 新市街地（みなくるタウン）に係る道路用地整備や救助工作車の購入などによる資産の増がある一方、地方債の償還が進み、負債合計が減額となり純資産が増加したことで、昨年度と比べて0.6ポイント増加しています。類似団体と比べて、純資産比率は高いです。

### ④ 住民一人当たり行政コスト

分析の視点：効率性  
行政サービスは効率的に提供されているか？

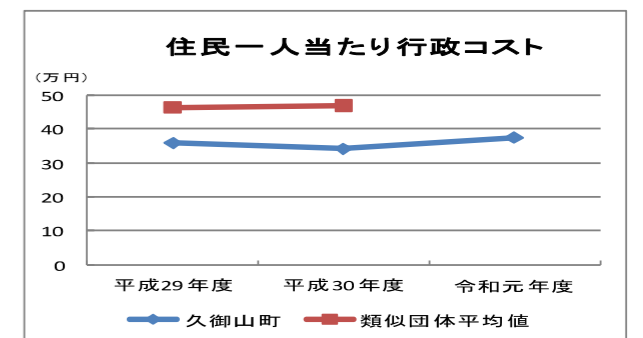
住民一人当たり行政コスト **37万4千円**

1年間に提供した行政サービスの費用を住民一人当たり金額で表したものです。サービス提供に要した費用からサービスの利用で住民の皆さんが負担した使用料や手数料などの収入を差し引いた金額です。

平成30年度 34万2千円

算定式

純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口  
597,320万円 ÷ 15,964人



⇒ 昨年度と比べて3万2千円増加していますが、新市街地整備の推進に係る臨時的な費用により経常費用が増加し、職員の新陳代謝などで退職手当引当金の減により経常収益が減少したことで、増加したと考えられます。類似団体と比べて、住民一人当たり行政コストは低いです。

### ⑤ 受益者負担の状況（受益者負担比率）

分析の視点：自律性  
行政サービスはどの程度利用者が負担しているか？

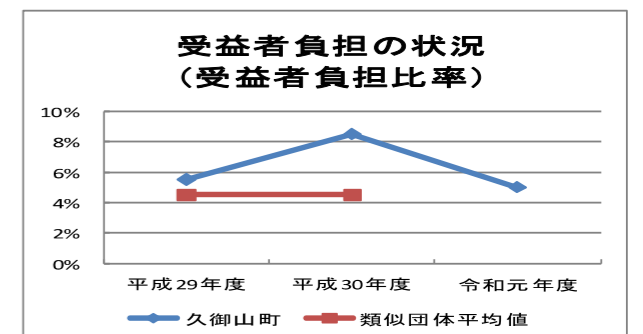
受益者負担の状況（受益者負担比率） **5.0%**

経常的な行政サービスの提供に要する費用に対して、サービスを利用する人（受益者）がどの程度負担しているのかを表しています。

平成30年度 8.5%

算定式

経常収益 ÷ 経常費用 × 100  
31,772万円 ÷ 629,585万円 × 100



⇒ 昨年度と比べて3.5ポイント減少していますが、その要因は、新市街地整備の推進により経常費用が増加し、退職手当引当金の減により経常収益が減少したことによるものです。類似団体と比べて、受益者負担比率は高いです。

※そのほか、全体会計、連結会計の財務書類や分析・指標など、詳しくは、「令和元年度 統一的な基準による地方公会計制度に基づく財務書類」をご覧ください。

久御山町 総務部  
企画財政課 財政デジタル推進係  
令和4年4月作成